

物価・エネルギー価格高騰、人手不足に向き合う！

エネルギー価格の高騰が家計を直撃し、物価高騰もあいまって生活は厳しさを増しています。私は自民党県議団政調会において、これら諸問題の背景にある要因を分析しつつ、県や国への緊急要望（裏面参照）の内容について議論し、取りまとめに尽力しました。また、人手不足が顕著となっている介護・看護業界や建設業界、「2024年問題」に直面している運送業界どの苦境を受け、「人手不足の解消等を求める意見書」（裏面参照）の作成、提出にも尽力しました。

これからもこれらの問題と向き合い、行動していきます。

※ 政調会とは…政務調査会の略で、自民党県議団では1～3期目の議員で構成されており、自民党県議団の政策立案、協議を行っている。県議団長や幹事長からの諮問を受け、毎年、県の予算編成に際して要望を行うほか、国や県への緊急要望を取りまとめている。

議会の際には、国に提出する意見書案について協議し、政策における他会派との折衝を行う。一般質問においては質の高い内容となるよう、磨き上げる役割も担う。

また、県内各地の視察や、少子化問題などに係る協議を積極的に行い、政策立案、提言につなげている。

※ 2024年問題とは…長時間労働の是正を図るべく、これまで建設、運送、医療に対して例外的に認められてきた労働時間の上限規制の猶予が2024年3月末をもって終了することにより、1人あたりの労働時間が制限されるため、特に運送業界において人材不足や配送の遅れが懸念されている問題。

9月定例会の一般質問より（一部抜粋）

地域公共交通（小海線）を守る

大井）知事の沿線住民としての小海線への思い入れと、存続に向けた想いは。

阿部知事）小海線は地域住民の皆様にとって重要な生活路線であり、長野県の鉄道ネットワーク全体の中でも大きな位置を占めている。

特にJRにおける日本最高地点を走る鉄道であり、日本に色々な鉄道路線があるが1つのシンボルと言える路線。八ヶ岳高原線という愛称でも親しまれており、雄大な八ヶ岳あるいは千曲川沿いの渓谷を走る観光の面でも非常に重要な意味を持つ路線だ。

利用者数などの課題がある中で、大切な小海線を未来に向けてしっかり引き継いでいくために、県としても一層の利用促進、活性化に地元の皆さんと共に取り組んでまいりたい。

大井）小海線の利用者維持、増加に向けては、従来の観光振興に重点をおいた活性化協議会ではなく、高校生や商工団体、青年団体などを構成員とする日常生活の中での鉄道利用促進に向けた協議会を、県がイニシアチブを取り立ち上げることを提案する。

阿部知事）小海線をどうするか、あるいは飯山線をどうするか、という話は地域地域でしっかり考えることが重要であり、交通政策局を主体に本庁よりサポートするが、県内各地の地域振興局、特に局長において、これまで以上に地域交通にしっかり向き合ってもらいたい。

（現在ある）活性化協議会が本格的な鉄道の利用促進のみならず、他の分野との連携も含めて総合的に取り組むことができるよう、県としてもイニシアチブを発揮していきたい。



三遠南信道路青崩トンネル工事現場を視察



佐久平ハーフマラソン大会にてランナーに声援



かごしま国体相撲会場にて選手の皆さんと



4車線化工事が進む平原大橋
(令和8年度に完成の見通し)



改良復旧工事が進む佐久市石神の滑津川



JIMIN Nagano

2023
Autumn

令和5年度 9月
補正予算案

一般会計 101億4376万6千円を可決



10月4日、阿部知事へ緊急要望(下記ご参照)

9月県議会では、大雨災害からの復旧や防災・減災対策、凍霜害被害への対応など県民生活の安全・安心の確保のほか、エネルギー構造転換の加速化、教育環境の整備などの補正予算案、地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例案などが提案され、全会一致で可決されました。

物価高への対応については、今後予定されている国の経済対策を最大限活用し、速やかに追加案を実施することとしています。

主な内容

県民生活の安全・安心の確保
99億922万7千円

◆大雨災害への対応(災害復旧、補助・県単独公共事業)
被災した道路、河川、農地等の応急対策・復旧工事等

◆安全・安心な県土づくりの推進(補助公共事業等)
頻発・激甚化する災害に備え、緊急輸送道路や砂防施設等の防災・減災対策

◆道路リフレッシュプランの推進(県単独公共事業)
損傷が進んでいる道路インフラを集中的に修繕

◆令和5年4月の凍霜害による農作物被害への対応
農業者の営農継続に向け、被害果実の流通・販売対策への支援や利子助成

◆暮らしの安全確保
・しなの鉄道(株)が実施するコンクリート製枕木への更新支援
・自転車の安全な利用促進に向け、高校生等へのヘルメット購入助成
・銃器等を使用した犯罪への対策強化へ向け、警察装備資機材を整備

エネルギー構造転換に向けた取組
7154万2千円

◆マイカー移動から公共交通等への転換やEV化を促進
◆病害虫被害木等の伐採・搬出経費を助成し、木質バイオマスマ材等への利活用を促進

教育環境の整備
1億4351万4千円

◆松本・若槻養護学校の校舎改築等に向けた設計に着手
◆福祉大学校保育実習室を改修

信州ブランドの価値向上と発信
700万3千円

◆発酵食品の魅力発信イベントを開催

各種団体との 県政等懇談会



各種団体との懇談会



自民党県議団では自民党長野県支部連合会と合同で、9月13日～15日の3日間、各種産業職域29団体と懇談会を開催しました。懇談では、医療、福祉、商工、観光、運輸等各分野における切実な実情や国・県の予算、施策に対する

自民党県議団の発議による国への意見書

- 私学助成の更なる充実を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- 人手不足の解消等を求める意見書
- 社会福祉法人への支援の拡充を求める意見書
- 燃料油価格高騰対策等の適切な実施を求める意見書

県・国への要望

自民党県議団では、燃料油価格高騰対策及び2024年問題に関する県民・事業者支援について、10月4日に知事へ、10月5日に国へ緊急要望を行いました。それぞれ、要望内容については重要なことであり、実現に向けて努力することの回答がありました。

一政調会県内視察

政調会では、7月31～8月1日伊那市において、スマートフォンシテイ先進事例、経営体育成基盤整備事業、児童養護施設「たかすやの里」等の視察と意見交換を行いました。

また8月17日、諏訪湖におけるウォータースポーツの可能性や課題を調査するため、諏訪建設事務所長等とアクティビティ体験を行いました。今後も県内各地の課題等を調査し、県への施策提案につなげていきます。

資源エネルギー庁要望



ドローンによる配送事業(伊那市)

意見書の詳細はこちらからご覧になれます

